

1-1 新型コロナウイルス感染症の克服

<3カ年の取組方向>

- 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて、愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部のもと、感染症対策を総合的に推進していく。
- 新型コロナワクチンの住民接種を行う市町村への支援や、ワクチン接種後の副反応に関する専門相談窓口の設置、ワクチンの大規模集団接種会場の開設など感染症の拡大防止に向けたワクチンの接種体制を構築し、市町村等と連携して、速やかにワクチン接種を実施していく。
- 医療面では、検査体制の充実や入院病床等の確保、医療資機材の整備に取り組むとともに、医療機関の医療従事者の処遇改善のための応援金・加算金の交付など医療体制の確保に向けた支援を行っていく。
- 新型コロナウイルスの影響により、心身の変調が生じた住民に対するSNS等を活用した自殺防止の相談体制や生活困窮となった方への支援体制の強化のほか、インターネット上の誹謗中傷等への対応として、インターネットモニタリングを試行的に実施するなど、県民生活への対策を充実させていく。
- 中小企業等の資金繰りへの支援に加え、感染症の社会経済への影響に対応するための新サービス・新製品の開発及び販路拡大などを支援するとともに、感染症の影響により、離職を余儀なくされた失業者や、就職活動が制限されている新規学卒者等の早期就職を支援するため、地域別就職面接会やインターネットを利用した合同企業説明会を開催するなど、経済対策を進めていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
感染拡大防止や医療面での対策の推進	感染拡大防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部による感染症対策の推進 ○非常事態宣言等に伴う休業要請の実施 ○休業要請に伴う協力金等の交付 ○県民向け電話相談窓口の設置・運営 ○保健所における24時間体制の受診相談の実施 ○自宅療養に専念するための自宅療養者への配食サービスの実施 ○飲食店に対する第三者認証制度「ニューあいちスタンダード」の創設 	感染状況に応じて取組・施策を検討		防災安全局 県文化局 感染症対策局 経済産業局
	ワクチン接種体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○医療従事者等へのワクチン接種体制の構築 ○ワクチン接種後の副反応に関する専門相談窓口の設置 ○住民へのワクチン接種を行う市町村への支援 ○ワクチンの大規模集団接種会場の開設 ○巡回接種実施医療機関への支援 	感染状況に応じて取組・施策を検討		感染症対策局
	検査体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○唾液採取によるドライブスルー方式のPCR検査所の設置・運営 ○検査能力の維持・拡充 ○医療機関・検査機関におけるPCR検査機器の整備に対する支援 ○県衛生研究所におけるPCR検査機器等の整備 	感染状況に応じて取組・施策を検討		保健医療局 保健医療局 感染症対策局

Ⅱ 重要政策の方向性に沿った
主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
感染拡大防止 や医療面での 対策の推進	入院病床等の確保	○重点医療機関等における病床確保に対する支援 ○軽症者等が療養を行う宿泊療養施設の確保運営	感染状況に応じて取組・施策を検討		感染症対策局
		○中等症患者及び軽症の高齢者を集中的に受け入れる県立愛知病院の運営（最大100床）			保健医療局
	医療資機材の整備	○診療・検査医療機関及び入院医療機関における設備整備や个人防护具等の購入に対する支援 ○重点医療機関等における高度医療設備整備に対する支援	感染状況に応じて取組・施策を検討		感染症対策局
	医療体制の確保に向けた支援	○医療機関の医療従事者の処遇改善のための応援金・加算金の交付 ○退院基準を満たした患者の転院を受け入れた医療機関に対する応援金の交付 ○救急医療体制の維持に向けた民間病院への融資の実施 ○民間精神科病院入院中の患者の搬送体制の整備	感染状況に応じて取組・施策を検討		保健医療局
県民生活への 対策推進	妊産婦への支援充実	○分娩前のウイルス検査への支援（32,141人） ○新型コロナウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援の実施（30人）	感染状況に応じて取組・施策を検討		保健医療局
	自殺防止対策の強化	○SNS等を活用した自殺防止の相談体制の強化			保健医療局
	生活困窮者支援体制の強化	○市の実施する生活困窮者自立支援及び生活保護の体制強化への支援			福祉局
	教育相談体制の充実	○SNS相談事業の実施			教育委員会
	インターネット上の誹謗中傷等への対応	○インターネットモニタリングの試行的な実施			県民文化局
経済対策の推進	中小企業等への支援充実	○中小企業等の資金繰りへの支援 ○中小企業等が取り組む新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響に対応するための新サービス・新製品の開発及び販路拡大等の支援 ○市町村が実施するプレミアム商品券発行事業への支援	感染状況に応じて取組・施策を検討		経済産業局
	就労支援の充実 【再掲3-3(1)】	○地域別就職面接会の開催（10回） ○インターネットを利用した合同企業説明会の開催（2回） ○キャリアコンサルティングによる希望職種、職業適性及び能力等の把握・分析の実施 ○社会人基礎力を身につける研修の実施 ○紹介予定派遣制度を活用した職場実習の実施（75人） ○中小企業がオンラインにより採用活動、インターンシップを実施するためのノウハウ習得に向けたセミナーの開催（9回）	感染状況に応じて取組・施策を検討		労働局

1-2 新たな大規模感染症リスク等への対応

(1) リスクに応じた危機管理体制の充実

<3カ年の取組方向>

- 様々な危機事案から県民の安全を守るため、愛知県危機管理推進要綱に基づき、危機管理の取組を総合的に推進するとともに、社会や国の動向、他県の事例などを踏まえながら、業務の特性に応じた個別の危機管理マニュアルの策定・見直しなどを行っていく。
- 国民保護共同訓練や大規模災害時の業務継続に向けた研修の実施など、危機管理意識・能力の育成向上を図るとともに、危機事案対処後の検証や教育・ノウハウの共有など、危機管理体制の充実を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
リスクに応じた危機管理体制の充実	総合的な取組推進	○愛知県危機管理推進要綱に基づく危機管理の推進			防災安全局
	危機管理マニュアルの策定・見直し	○業務の特性に応じた個別の危機管理マニュアルの策定・見直しの実施			防災安全局
		○様々なリスクに応じた危機管理体制の構築を図るための各種計画及びマニュアルの見直しの実施			警察本部
	研修及び訓練による危機管理意識・能力の育成向上	○国民保護共同訓練の実施 ○大規模災害時の業務継続に向けた研修の実施（4回）			防災安全局
		○感染症及び国民保護に関する合同訓練への参加を通じた関係機関との連携の強化			警察本部
	危機発生原因の究明や再発防止策の検討・実施	○危機事案対処後の検証や教訓・ノウハウの共有の実施			防災安全局

(2) 大規模な感染症リスクに強い地域づくり

<3カ年の取組方向>

- 新型コロナウイルス感染症での経験を活かし、大規模な感染症リスクに備えていくことが必要である。そうした際には、県衛生研究所でのPCR検査体制の整備を始め、医療機関・検査機関におけるPCR検査機器の整備に対する支援を行うとともに、唾液採取によるドライブスルー方式のPCR検査所の設置・運営をしていくなど、検査体制の充実を図っていく。
- 重点医療機関等における病床確保を支援するとともに、中等症患者及び軽症の高齢者を集中的に受け入れる県立愛知病院の運営、軽症者等が療養を行う宿泊療養施設の確保・運営など、入院病床等の確保に努めていく。
- 診療・検査医療機関や入院医療機関における設備整備や个人防护具等の購入に対する支援、重点医療機関等における高度医療設備整備に対する支援など、必要な医療資機材の整備を図っていく。
- 感染症予防に係る正しい知識の普及啓発に取り組むとともに、感染症対策関連会議の開催など、平時から関係機関や諸団体との連携を強化し、感染症に強い地域をめざしていく。

- サプライチェーンの中核をなす分野や大規模感染症リスク対策として重要な製品分野等の企業立地を推進するとともに、テレワークの促進や中小企業のBCP策定を支援するなど、感染症をリスクとして織り込んだ強靱な経済構造の構築に取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
医療提供体制の強化	検査体制の充実 【再掲 1-1】	○唾液採取によるドライブスルー方式のPCR検査所の設置・運営	感染状況に応じて取組・施策を検討		保健医療局
		○検査能力の維持・拡充 ○医療機関・検査機関におけるPCR検査機器の整備に対する支援 ○県衛生研究所におけるPCR検査機器等の整備			保健医療局 感染症対策局
		○重点医療機関等における病床確保に対する支援 ○軽症者等が療養を行う宿泊施設の確保運営			感染症対策局
	入院病床等の確保 【再掲 1-1】	○中等症患者及び軽症の高齢者を集中的に受け入れる県立愛知病院の運営	感染状況に応じて取組・施策を検討		保健医療局
医療資機材の整備 【再掲 1-1】	○診療・検査医療機関及び入院医療機関における設備整備や个人防护具等の購入に対する支援 ○重点医療機関等における高度医療設備整備に対する支援	感染状況に応じて取組・施策を検討		感染症対策局	
感染症の予防等に取り組む社会づくりの推進	感染症に対する正しい知識の普及促進	○感染症予防に係る啓発の実施			感染症対策局
強靱な経済構造の構築	有事を想定したサプライチェーンの構築	○サプライチェーンの中核をなす分野、大規模感染症リスク対策として重要な製品分野等の企業立地の推進			経済産業局
	テレワークの活用の促進 【再掲 5-1(1)】	○テレワークに関する相談、機器操作体験、情報提供等をワンストップで実施するサポートセンターの設置 ○中業企業等へのアドバイザー派遣（120回） ○出張相談会の実施（4日間） ○導入企業等の取組事例動画の作成 ○ポータルサイトの制作・運営 ○経営者及び実務担当者向けテレワーク・スクールの開催（計6回） ○サテライトオフィスの活用状況調査・事例紹介及び見学・体験会の開催（3回） ○テレワーク体験などを行うモデルオフィスの設置		中小企業のテレワーク導入率：30%（2023年度）	労働局
	BCPの策定促進	○あいちBCPモデルの提供 ○新型コロナウイルス感染症対策あいちBCPモデルを活用した講習会や出前講座の開催	中小・小規模企業のBCP策定に係る講習会参加企業数：300企業（2025年度）		経済産業局
平時からの体制づくりの推進	関係機関や諸団体との連携強化	○感染症対策関連会議の開催			感染症対策局

1-3 ハード・ソフト両面からの防災・減災対策

(1) 南海トラフ地震対策の推進

<3カ年の取組方向>

- 住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修、ブロック塀等の除却等に対する補助の実施など、住宅・建築物の耐震化の促進に取り組んでいく。県有施設の非構造部材等については2023年度、県立学校の武道場等の吊り天井については2022年度に耐震対策を完了する。また、上下水道、道路、橋梁、港湾などの社会インフラの耐震性を強化するとともに、津波避難施設等の整備や浸水・津波避難計画の策定等を行う市町村への支援など、津波対策を推進していく。
- 緊急輸送道路等における橋梁取付部の段差対策等を推進するとともに、都市公園の整備や道の駅における防災活動拠点や緊急避難場所としての活用を促進し、被災時の円滑な救急活動・物資輸送網の確保に取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
建築物・社会インフラの耐震化や津波対策の推進	住宅・建築物の耐震化の促進	○住宅の耐震診断費、耐震改修費、除却費補助の実施	→	耐震化率：95%（2025年度）	建築局
		○要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修費補助の実施	→	耐震性が不十分なものを概ね解消（2025年度）	
		○防災上重要な建築物の耐震診断費、耐震改修費補助の実施	→	耐震性が不十分なものを概ね解消（2025年度）	
		○通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断費、耐震改修費等補助の実施	→	耐震性が不十分なものを半数解消（2030年度）	
○ブロック塀等除却費等補助の実施		→			
○住宅・建築物の土砂災害対策改修事業費補助の実施		→			
○県有施設の非構造部材等の耐震対策の推進		→		対策完了	
	○県立学校の武道場等の吊り天井耐震対策の推進	→	対策完了	教育委員会	
	社会インフラにおける対策の推進	○上下水道、道路、橋梁、港湾、漁港、河川、海岸、農業水利施設等の社会インフラの耐震性強化・津波対策の推進	→		建設局 都市・交通局 農業水産局 農林基盤局 企業庁
		○愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望活動の実施	→		建設局
	津波浸水防災対策の推進	○津波避難施設整備や浸水・津波避難計画の策定等を行う市町村への支援	→		防災安全局
被災時の円滑な救急活動・物資輸送網の確保	緊急輸送道路の整備や無電柱化の促進	○橋梁取付部の段差対策の推進	→		建設局 都市・交通局
		○愛知県無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	→	無電柱化に着手：約90km（～2025年度）	
	都市公園や道の駅における防災機能の充実	○都市公園の整備の推進	→	広域防災活動拠点となる県営都市公園の整備率：70.3%（～2025年度）	都市・交通局
○道の駅における防災活動拠点や緊急避難場所としての活用促進		→		建設局	

(2) 風水害対策の推進

<3カ年の取組方向>

- あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」としての水害対策を推進するため、河川や海岸保全施設等の整備、治山事業の推進などに取り組むとともに、津波災害警戒区域や土砂災害警戒区域等の指定により警戒避難体制を強化するなど、ハード・ソフト対策を一体的に推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
流域治水等による水害対策の推進	河川や海岸保全施設等の整備、治山事業の推進	○河川の整備	整備率：18.7%（2025年度）		建設局 農林基盤局
		○ため池や排水機場などの農業水利施設等の豪雨対策等の推進	農業用のため池や排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積：4,500ha（2021～2025年度）		
		○海岸保全施設等の整備			
		○砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設の整備、老朽化対策の推進			
		○治山事業による山地の防災・減災対策の実施	山村地域の防災・減災対策面積：2,000ha（2021年～2025年度累計）		
	警戒避難体制の強化	○津波災害警戒区域の体制強化支援 ○土砂災害警戒区域等の調査、指定			建設局
	落石等危険箇所対策の推進	○緊急輸送道路における落石等危険箇所対策の推進			建設局
県管理河川における水防体制の強化	○水防協議会の取組方針に基づく水防体制強化等の実施 ○想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等の指定・公表			建設局	
「みずから守るプログラム」の推進	○手づくりハザードマップの作成支援 ○大雨行動訓練の実施支援			建設局	
土地利用の適正な規制、居住の誘導推進	○市町村の立地適正化計画の策定支援			都市・交通局	

(3) 適切な避難体制の確保に向けた取組

<3カ年の取組方向>

- 市町村による浸水・津波ハザードマップの作成促進等により地域の災害リスクを周知するとともに、Lアラートなど多様なメディアを活用した情報提供体制の構築など、適切な避難行動を促進していく。
- 今後の増加が見込まれる高齢者や外国人などの要配慮者に対する災害時の支援体制を強化するため、「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」の普及や愛知県災害多言語支援センターによる被災市町村に対する翻訳・通訳支援などに取り組んでいく。
- 飲料水や食料・生活必需品など備蓄物資の品目・数量の見直しや適正な確保に取り組むとともに、愛知県災害物流円滑化検討会の開催や災害物流訓練の実施等により、災害時の物流体制の強化を進めていく。
- 「避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」の普及・啓発や市町村への避難所における感染症対策資材の整備の支援など、感染症の流行と自然災害の同時発生リスクを踏まえた避難体制の整備・強化に取り組んでいく。

重要政策の方向性①

危機に強い安全・安心な地域づくり

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
適切な避難行動の促進	地域の災害リスクの周知	○洪水浸水想定区域などの水害リスク情報の発信	浸水が想定される県内 27 市町村全てにおける浸水・津波ハザードマップの作成（～2023 年度）		防災安全局
		○Lアラート等の多様なメディアを活用した情報伝達体制の構築			防災安全局
	市町村と連携した防災訓練の充実	○市町村と共催による総合防災訓練等の実施や市町村の避難所運営訓練の支援			防災安全局
	適時の避難情報の効果的な発信	○プッシュ型の緊急速報メールなどを活用した河川水位情報などの提供			建設局
要配慮者の増加を踏まえた環境整備の促進	災害時における要配慮者への支援体制の強化	○「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」の普及 ○愛知県災害福祉広域支援推進協議会による広域支援体制の強化 ○災害派遣福祉チーム（DCAT）の養成・派遣体制の整備			福祉局
	要配慮者利用施設の避難確保計画等の策定促進	○あいち・なごや強靱化共創センターにおける要配慮者利用施設防災講習会の開催			防災安全局
		○障害福祉サービス事業所、介護サービス事業所における事業継続計画の策定促進			福祉局
災害時における外国人県民への支援体制の充実	○愛知県災害多言語支援センターによる災害情報の提供や市町村に対する翻訳・通訳等の支援 ○災害時外国人支援活動に関する講座や研修等の開催（計4回）			県民文化局	
物資の備蓄・災害時の物流体制の強化	飲料水や食料・生活必需品の不足への対応	○備蓄物資の品目・数量の見直し及び適正な確保 ○物資の供給に関する事業者との協定の見直し、締結			防災安全局
	災害時の物流体制の強化	○愛知県災害物流円滑化検討会の開催、災害物流訓練の実施 ○物資調達・輸送調整等支援システムを活用した効率的な物資支援の推進			防災安全局
安心・安全な避難体制の整備・強化	市町村と連携した感染症の流行と自然災害の同時発生リスクを踏まえた避難体制の整備・強化	○市町村と連携した分散避難の体制整備の推進 ○「避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」の普及・啓発 ○市町村による避難所の感染症対策資材や運営マニュアルの整備促進			防災安全局

＜コラム①＞ 「避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」の作成

愛知県では、避難所における新型コロナウイルス感染症対策の実効性を高めるため、2020年7月に「避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を作成しました。このガイドラインでは、感染症と自然災害の同時発生リスクを踏まえ、平時からの準備と災害時の対応で講じるべき対策を、避難所運営の初動期、展開期など活動の流れに沿って整理し、避難所運営に従事する職員や地域住民の方がガイドラインの手順に沿って一つずつ確認できるよう本文をチェックリスト化するなど、実践的な内容となっています。このガイドラインを活用するなど、感染症の流行と自然災害の同時発生リスクを踏まえた避難体制を強化していきます。

(4) 大規模災害に備えた体制強化と迅速な復旧・復興に向けた取組

<3カ年の取組方向>

- 大規模災害時の迅速かつ的確な応急対策の実施のため、災害警備訓練や水防訓練の実施、民間の協力を得た帰宅困難者等支援対策の強化、ゼロメートル地帯における円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点や、全国から人員・物資の支援を受け入れ、県内全域に供給する愛知県基幹的広域防災拠点の整備などに取り組んでいく。
- 災害拠点病院等の耐震化や施設設備整備に対する支援、医療機関等と連携した広域的な医療活動訓練を実施することで、災害発生時における迅速な初動体制と中長期にわたっての災害医療体制の充実を図っていく。
- 被災者生活再建支援事業費補助金や応急仮設住宅の候補地の確保などによる被災後の生活再建を支援していくとともに、防災ボランティア活動基金を活用した活動支援や事前復興まちづくり模擬訓練の普及啓発などにより迅速な復旧復興体制を構築していく。
- あいちBCPモデルの講習会の開催やあいち・なごや強靱化共創センターによる企業の防災力強化など、経済活動の停滞を最小限に留めるよう支援していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
迅速かつ的確な 応急対策の 推進	国や市町村、事業者 と連携した応急体制 の充実	○災害警備訓練の実施や装備資機材の整備による警察職員の災害対応能力の向上			警察本部
		○消防学校の資機材整備等の推進による消防職員・消防団員の教育内容の充実強化			防災安全局
		○県及び市町村の防災部門等職員に対する防災専門研修等の実施			
		○企業・事業者等民間の協力を得た大規模災害時の帰宅困難者等支援対策の強化			
		○水防訓練の実施			建設局
	ゼロメートル地帯に おける広域的な防災 活動拠点の整備推進	○愛西市・旧永和荘跡地における整備 ・ヘリポート、防災倉庫等の上屋整備	供用開始		防災安全局
		○西尾市行用町地内における整備 ・地盤改良工事	敷地造成、 上屋設計	・上屋整備	
		○弥富市・海南こどもの国における整備 ・基本設計	実施設計	2024年度供用開始	
		○東三河南部地域における整備 ・候補地の選定等			
	愛知県基幹的広域 防災拠点の整備推進	○建物の基本構想の策定等			防災安全局
国の基幹的広域 防災拠点の整備促進	○早期整備に向けた国への要望活動の実施			防災安全局	
	○関係機関との災害時対応に関する連携強化に向けた取組の推進				

重要政策の方向性①

危機に強い安全・安心な地域づくり

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
災害医療体制の充実	災害拠点病院やその後方支援にあたる病院の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ○災害拠点病院等の耐震化の支援 ○災害拠点病院等の施設設備整備に対する支援 ○災害拠点病院におけるNBC災害・テロの被害者の診断に必要な測定機器等の整備への支援 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率：85%（2023年度） </div>	保健医療局
	災害医療コーディネーターを中心とした関係機関との連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関等と連携した広域的な医療活動訓練の実施 			防災安全局
迅速な復旧・復興体制の構築	災害廃棄物の迅速かつ適正な処理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の廃棄物処理体制の整備に向けた図上演習の開催（2回） ○次期災害廃棄物処理計画の策定 			環境局
	被災後の生活再建への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者生活再建支援事業費補助金による被災世帯への生活再建の支援 			防災安全局
		<ul style="list-style-type: none"> ○応急仮設住宅の候補地の確保及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施 			建築局
	ボランティア受入れ体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○「防災のための愛知県ボランティア連絡会」の開催（4回程度） ○防災ボランティアコーディネーター講座の実施（500人） ○防災ボランティア活動基金を活用した、災害ボランティア活動の支援 			防災安全局
	災害時のシステム・ネットワークの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代高度情報通信ネットワークの構築を通じた防災ネットワークの強靱化・効率化・大容量化 			防災安全局
	事前復興まちづくりに向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ○事前復興まちづくり模擬訓練の普及啓発 ○迅速な復旧・復興を図るための市町村の地籍調査への支援 			都市・交通局
経済活動の停滞の最小化	あいちBCPモデルの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ○あいちBCPモデルの提供 ○講習会の開催（2回） ○講師の派遣（5回） 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 中小・小規模企業のBCP策定に係る講習会参加企業数：300企業（2025年度） </div>		経済産業局
	あいち・なごや強靱化共創センターによる企業の防災力強化	<ul style="list-style-type: none"> ○防災に関して一元的に対応する相談窓口の設置 ○防災に関する調査・研究や事業者・県民・行政に対する支援の実施 			防災安全局

(5) 地域での防災教育・防災訓練の強化

<3カ年の取組方向>

- 防災・減災カレッジや防災学習システムなどによる防災人材の育成、消防団の活性化や市町村による消防団加入促進の取組への支援など、自助、共助による取組の活性化と定着を図っていく。
- 市町村との総合防災訓練や学校における防災教育、家具固定推進員による出前講座など、地域の実情に応じた防災教育や訓練の充実を図り、防災協働社会の形成を推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
自助、共助による取組の活性化及び定着	幅広い年代での防災人材の育成	○防災・減災カレッジの開催 ○防災ボランティアコーディネーター講座の開催（500人） ○防災学習システムの管理運営	→	→	防災安全局
	消防団の活性化・団員の確保に向けた取組の推進	○女性消防団活性化プログラムの実施 ○学生消防団活動認証制度の普及 ○企業と連携した消防団応援の店制度などの普及啓発の実施 ○市町村の消防団加入促進の取組支援	→	→	防災安全局
	自主防災組織の育成・強化	○自主防災組織リーダーの育成研修の実施 ○自主防災組織の優れた取組への表彰の実施	→	→	防災安全局
防災協働社会の形成推進	地域の実情に応じた防災教育及び防災訓練の充実	○市町村との共催による地震や津波想定総合防災訓練の実施 ○あいちシェイクアウト訓練の推進 ○家具固定推進員による出前講座の実施 ○あいち防災フェスタの開催 ○地区防災計画制度の普及啓発の実施	→	→	防災安全局
		○防災教育指導者研修会（480人）、高校生防災セミナー（75人）、防災教育基礎研修（350人）、防災教育管理職研修（45人）の開催	→	→	教育委員会

(6) 森林・農地の多面的機能の維持・向上

<3カ年の取組方向>

- 森林・農地の多面的機能の維持・向上を図るため、森林整備や里山林の整備・保全を推進するとともに、地域住民等による農地の保全活動などを支援していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
森林の健全化の推進・農地の適切な保全管理	あいち森と緑づくり税などを活用した人工林の間伐等の推進	○あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 森林の整備・保全面積：毎年4,000ha（～2025年度）	→	→	農林基盤局
	県民やNPO、企業等と連携した里山林の保全の推進	○あいち森と緑づくり事業による里山林の整備の推進（4か所） ○里山林保全活用指導者の養成講座（30名）、保全活動報告交流会の開催 森林の保全活動面積：毎年200ha（～2025年度）	→	→	農林基盤局
	地域住民等が参画した農地の保全活動への支援	○農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援 農地の保全活動面積：毎年31,800ha（～2025年度）	→	→	農業水産局 農林基盤局

1-4 安心して暮らせる地域づくり

(1) 交通安全対策の強化

<3カ年の取組方向>

- 歩道や歩車分離式信号の整備などを進めるほか、生活道路が集積する一定の区域において、最高速度30km/hの区域規制等を始めとする「ゾーン30」の整備や、事故多発箇所におけるカラー舗装や路面標示などの速効対策など効果的・効率的な交通事故対策を推進していく。
- 児童の通学時間帯に啓発活動を実施する企業等の交通安全活動の促進や通学路を始めとした子どもの移動経路の点検と安全確保対策の実施、歩道のバリアフリー化など交通弱者対策を推進していく。
- 自転車の安全かつ適正な利用の促進に向け、自転車通行空間の計画的な整備を促進していくとともに、自転車乗車用ヘルメットの購入支援や出張講座の開催などに取り組んでいく。
- 交通安全県民運動や交通安全県民大会を実施し、各種シミュレータ等を活用した交通安全教育の推進、「ながらスマホ」や「あおり運転」の防止街頭啓発キャンペーンを実施するなど交通安全意識の徹底を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
効果的・効率的な交通事故対策の推進	歩道や交差点改良等の整備推進	○歩道、道路照明・標識等の整備 ○「ゾーン30」の整備等の交通事故抑止対策の推進 ○道路交通実態に応じた交通規制の実施、交通安全施設の整備 ○歩車分離式信号の整備（60か所）など歩行者に配慮した安全対策の推進			建設局 警察本部
	事故多発箇所の対策	○信号灯器のLED化の推進 ○カラー舗装や路面標示などの速効対策の推進			
交通弱者対策の推進	通学路や未就学児の移動経路の安全対策の実施	○児童の通学時間帯に啓発活動を実施する企業等の交通安全活動の促進 ○通学路交通安全プログラムに基づく通学路の点検結果等を踏まえた子どもの移動経路の安全確保対策の実施			防災安全局 建設局 警察本部
	歩道のバリアフリー化の推進	○主要な公共施設と生活関連施設を結ぶ経路の歩道の新設・拡幅や段差・勾配の解消など歩行空間のバリアフリー化の推進			
自転車乗車中の事故の減少に向けた取組の推進	市町村と協働した自転車通行空間の整備推進	○愛知県自転車活用推進計画に基づく自転車通行空間の計画的な整備の推進 ○市町村の自転車活用推進計画及び自転車ネットワーク計画の策定促進			建設局
	自転車の安全かつ適正な利用の促進	○自転車乗車用ヘルメットの購入支援（3,425人） ○自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の広報・啓発の実施 ○自転車の安全利用を促す出張講座の開催（18回）			

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
交通安全意識の徹底	年齢層や地域の実情に応じた、段階的かつ体系的な交通安全教育の実施	○交通安全県民運動や交通安全県民大会の実施			防災安全局
		○各種シュミュレータ等を活用した交通安全教育の推進 ○「ながらスマホ」や「あおり運転」の防止街頭啓発キャンペーン（70回）の実施			
		○学校における交通安全教育の実施			教育委員会
高齢者が当事者となる交通事故防止対策の推進	歩行者等保護活動の実施	○歩行者保護意識の醸成に向けた啓発活動や「ハンド・アップ運動」の普及啓発の実施			防災安全局
		○高齢者交通安全エリアを選定し、集中的な広報啓発の実施（86エリア）			警察本部
	安全運転サポート車の普及促進	○安全運転サポート車や後付けの安全運転支援装置の周知			防災安全局
		○自動車安全技術の開発・普及の取組推進			経済産業局

＜コラム②＞ 自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例について

愛知県の交通事故死傷者数は年々減少しているものの、自転車に係る交通事故の割合は増加傾向にあり、自転車乗用中の交通事故による死者は、毎年2割弱を占めています。また、信号無視や一時不停止など、自転車利用者の法令違反による死亡事故や、自転車利用者が事故の加害者となる高額賠償事例も発生しています。本県では、自転車の安全で適正な利用に関する施策の基本となる事項を定めた「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定し、2021年3月26日に公布しました。条例では、交通事故の防止のため、県民の皆様や事業者に自転車の点検整備や、ヘルメットの着用、自転車損害賠償責任保険の加入などを求めています。この条例の普及啓発を始め、自転車の安全で適正な利用に関する教育を推進するなど、自転車事故の防止に取り組めます。



自転車安全利用出張講座

（2）地域防犯力の強化

＜3カ年の取組方向＞

- 犯罪防止に対する気運を醸成するため、地域と一体となって安全なまちづくり運動を実施していくとともに、地域の防犯力の向上に向け、活動資材の提供や地域特性に応じた先駆的な防犯活動の支援、防犯ボランティアの養成など自主防犯団体の設立促進や活動支援を行っていく。
- 体験型防犯教室の開催などの学校における防犯教育の実施とともに、性被害防止防犯教室や「のぞみ」による防犯寸劇の開催など、女性、高齢者に対する防犯意識の高揚を推進していく。
- 犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるための支援や、犯罪被害者等を支援するための条例を制定するとともに、性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「性暴力救援センター日赤なごみやなごみ」への運営支援や、性暴力被害者支援看護師の養成など、犯罪被害者等の支援を強化していく。

重要政策の方向性①

危機に強い安全・安心な地域づくり

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
犯罪防止に対する気運醸成	「県民総ぐるみ運動」の展開	○安全なまちづくり県民運動の実施	→	→	防災安全局 警察本部
防犯意識の高揚と地域防犯力の向上への取組	若者世代の地域防犯への参画促進	○広報啓発や学生防犯ボランティア等との連携等による、若者世代の防犯意識、規範意識の醸成	→	→	防災安全局
	自主防犯団体の設立促進・活動支援	○活動資材の提供などによる自主防犯団体の設立促進（9団体） ○防犯活動の支援やその活動の周知 ○防犯ボランティアの養成（10回）	→	→	防災安全局 警察本部
犯罪の起きにくい社会づくりの推進	CP建物部品や防犯カメラの普及を始めとした防犯環境整備の促進	○CP建物部品の活用促進や、防犯住宅認定制度の普及促進等による防犯住宅の普及促進 ○防犯設備士と連携した「まちの防犯診断」や防犯カメラ設置の普及活動の実施 ○歓楽街等における防犯カメラの設置及び運用による犯罪抑止の推進	→	→	警察本部
	再犯防止に向けた取組の推進	○寄り添い弁護士制度による社会復帰等の支援や地域生活定着支援センターによる相談支援等の実施	→	→	防災安全局 福祉局
県民の安全・安心を脅かす犯罪への対策の推進	学校における防犯教育の推進	○県立学校等防犯教育指導者研修会（200名）や防犯教室指導者講習会（330名）の開催 ○体験型防犯教室や「のぞみ」による防犯寸劇等の実施、SNS等を活用した啓発活動の実施 ○児童生徒等の見守りネットワークやスクールガード等の活用推進	→	→	防災安全局 教育委員会 警察本部
	女性に対する防犯意識の高揚の推進	○性暴力被害防止セミナーの開催	→	→	防災安全局
		○性被害防止防犯教室や痴漢、盗撮撲滅キャンペーンの実施	→	→	警察本部
	高齢者に対する防犯意識の高揚の推進	○「のぞみ」による防犯寸劇の実施、リーフレット等の作成・配布	→	→	警察本部
	特殊詐欺被害防止の推進	○特殊詐欺被害防止コールセンターによる情報提供や注意喚起の実施	→	→	警察本部
	サイバー犯罪被害防止の推進	○大学生サイバーボランティアによるサイバーパトロールの実施 ○インターネット利用者に対する啓発活動の実施	→	→	警察本部
	犯罪被害者等への支援	○犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるための支援 ○犯罪被害者等を支援するための条例の制定	○条例に基づいた支援の実施	→	→
性犯罪・性暴力対策の強化	○性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「性暴力救済センター 日赤なごやなごみ」への運営支援 ○性暴力被害者支援看護師（SANE）の養成（35人） ○性暴力被害者に対する医療費の公費負担の実施	→	→	→	防災安全局

(3) 消費者の安全・安心の確保

<3カ年の取組方向>

- 愛知県弁護士会との連携による解決困難事案解決に係る対応力の強化・向上や専門分野チームによる研究会の実施など、県の消費生活相談の機能強化を図っていく。
- 県の消費生活相談員による市町村への巡回指導を行うとともに、県消費生活総合センターにおける市町村消費生活相談員への実践研修(OJT)を実施するなど、地域の消費者問題の解決力を強化していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
消費者被害の救済・未然防止の強化	県内の消費生活相談体制の充実・強化	○愛知県弁護士会との連携による解決困難事案に係る対応力の強化・向上 ○専門分野チームによる研究会の実施など、県の相談機能の強化			県民文化局
	県と市町村の連携強化による地域の消費者問題解決力の強化	○県の消費生活相談員による市町村巡回指導（54回）及びホットラインでの市町村相談員への助言の実施 ○市町村相談員へのOJT研修の実施（20回程度） ○消費生活相談員人材バンクを活用して、市町村相談員の確保支援	消費生活相談あっせん解決率：95%以上（2024年度）		
	高齢者等を消費者被害から守る見守りネットワークの拡大	○「愛知県高齢者等消費者被害見守りネットワークづくりのための関係団体連絡会議」による市町村におけるネットワークづくりの支援	消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率：85%以上（2024年度）		
	成年年齢引下げを踏まえた消費者教育の充実	○消費者教育教材を活用した授業の実施（60回） ○若者を対象とした動画メッセージの配信			

(4) 水資源の安定確保

<3カ年の取組方向>

- 水資源の安定確保に向けた対策の検討・調整や、設楽ダム建設事業の着実な推進に向けた国との調整など、各水系における長期的な視点に立った取組を推進していくとともに、設楽ダム建設に伴う水源地域の生活再建、振興対策を促進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
水資源の安定確保の推進	各水系における長期的な視点に立った取組の推進	○水資源の安定確保に向けた対策の検討・調整 ○設楽ダム建設事業の着実な推進に向けた国との調整 ○各水系における水利用の調整			建設局
	設楽ダム建設に伴う水源地域の生活再建、振興対策の実施	○水源地域の生活再建、振興対策の促進			